

別紙

I 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備考
1	地域活性化措置	嶺南分遣所運営事業	四国中央市	5,133,000	5,133,000	総事業費 10,836,800

(備考) 事業が2つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。

II 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称
1	地域活性化措置	嶺南分遣所運営事業
交付金事業者名		四国中央市
交付金事業実施場所		四国中央市嶺南地区
交付金事業の概要		<p>◎嶺南分遣所に勤務する消防士8名の人件費(9月～12月分)</p> <p>四国中央市嶺南地域は、山間部に位置する過疎地域です。その中で嶺南分遣所は、柳瀬ダム、富郷ダム周辺にある嶺南地区の人々にとって、安心・安全な生活を送るうえでなくてはならない重要な機関となっており、嶺南分遣所に勤務する消防士は、火災発生時における消火活動のみならず、地震や風水害といった災害発生時における救助、救出、警戒巡視や住民の避難誘導など様々な現場で活躍し、日頃から地域住民の不安解消に努めております。しかし、いつ発生してもおかしくないと言われる「南海トラフ地震」では、生活道路、ライフライン等が寸断され、陸の孤島となることが危惧されており、これまで以上に防災への意識が強まる中、これらの活動を毎日24時間行うための人員確保が難しく、安定的な嶺南分遣所運営が懸念されているところですが、本事業の実施により、人員の配置の安定化が図られ住民の信頼と期待に応えることのできる運営が可能となります。</p>
交付金事業に係る主要政策・施策と目標		<p>交付金事業に関する主要政策・施策： 四国中央市第二次総合計画 前期基本計画(平成27年度～平成30年度) 基本方針3 快適な集いと定住のまちづくり 施策14 防災・減災対策の強化 (1) 全市的な防災体制の充実 ・全市的な防災体制の強化に向け、市・関係機関を含む組織体制づくりを進め消防防災センターを核に、高機能消防指令センター、常備消防施設の適正配置、地域における消防・防火施設、各種消防車両や資機材の整備を図ります。 また、大規模災害に備え、市域・県域を越えた広域連携を進めます。 ○主な関連計画：四国中央市地域防災計画 目標：市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持(平成30年度)</p>
事業開始年度		平成30年度
事業終了年度		平成30年度
事業期間の設定理由		四国中央市第二次総合計画前期基本計画の終期まで

交付金事業の成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度	平成30年度		
	市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	市民からの119番通報に対して、消防車両等の出動が即応できた件数の割合100%の維持	成果実績	%		94.4		
			目標値	%		100		
			達成度	%		94.40%		
	評価年度の設定理由							
	事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施する							
	交付金事業の定性的な成果及び評価							
	事業実施期間内における嶺南分遣所への市民からの119番通報は18件だったのに対し、消防車、救急車等が出動した件数は17件であり、即応率は94.4%でした。残る1件は緊急出動中に重複して119番通報が入ったため、消防署本署で対応したものです。成果指標とした即応率100%は達成できませんでしたが、本交付金の活用により、嶺南分遣所に勤務する消防士の確保に寄与され安定的な運営が図られました。高齢者が多いこの地域にとって、日常生活の傍近から出動要請に応じてくれる嶺南分遣所は、安心、安全な生活を送るうえで拠りどころとなる施設となっており、今後も住民の期待に応えるべく、消防士の確保及び適正配置に努めていきたいと思えます。							
	成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	30年度	年度	年度	年度
	嶺南分遣所消防士（24時間勤務対応）の雇用量 （雇員人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	32			
			活動見込	人月	32			
			達成度	%	100%			
交付金事業の総事業費等	30年度	年度	年度	備考				
総事業費	10,836,800							
交付金充当額	5,133,000							
	うち文部科学省分							
	うち経済産業省分	5,133,000						
交付金事業の契約の概要								
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額		
	嶺南分遣所に勤務する消防士の人件費	雇用	消防士8名			10,836,800		
交付金事業の担当課室	消防本部 安全・危機管理課							
交付金事業の評価課室	総務部 総務調整課							